

1. 概要

9/8(水)開催の「自治体クラウド推進本部 有識者懇談会」(第1回会合)においては、今後、議論を進めていく上での論点を提示し、それを踏まえ、各委員から検討課題等について意見を述べて頂くとともに議論を行った。

2. 主な意見(概要)

(1) 自治体クラウドの推進の在り方について

- ✓ この分野については、国が責任をもって進めて行くことが必要。
- ✓ クラウドの導入を促進するための財政措置の検討が必要。

(2) 住民データの取扱いに関して(データセンターの所在等)

- ✓ 公的部門の住民データについては、日本の国内法の適用下(国内)に置くべき。
- ✓ データセンターが(自治体の)域外にあっても運用上の支障はないと考えられる。
- ✓ データセンターの方が庁舎内に置くより安全と考えられる。
- ✓ 広域災害対策として、バックアップセンターは域外に設置することが必要。

※ 地方自治体所属構成員意見

(3) 業務の標準化(カスタマイズの在り方)について

- ✓ 行政サービスの向上のため、常に機能の向上や拡張に努める必要がある(これはカスタマイズの問題ではない)。
- ✓ パッケージソフトのカスタマイズの中には必然性の低いものも多く見受けられることは事実。
- ✓ 政令市など、自治体の規模をどう考えるのか。
- ✓ プレなく標準化を進めるべき(「準拠」という名で形骸化)。

(4) ネットワークセキュリティ等について

- ✓ LGWANや各都道府県WANの充実・活用を検討すべき。
- ✓ コストや使いやすさを含めて出来る限り定量的な説明が出来ることを目標とすべき。
- ✓ ログを保存し、事件・事故の場合のトレーサビリティを確保することが必要。

(5) 事業者の公平な競争性の確保

- ✓ データ構造の標準化を図り、ベンダーロックインを排除すべき。

(6) 地域ベンダーへの影響について

- ✓ クラウド化による集中が懸念される反面、全国展開のチャンスになるとも考えられる。
- ✓ 大手ベンダーの下請け等、従来のビジネスモデルへの影響は避けられないのではないか。

3. 今後の予定

構成員等の意見を踏まえ、今月中に論点を明確化し、11月中に一定の結論を取りまとめる予定。

自治体クラウド推進本部 有識者懇談会(第2回会合)の結果について

1. 概要

11/2(火)開催の「自治体クラウド推進本部 有識者懇談会」(第2回会合)においては、第1回会合での論点を踏まえ、自治体へのクラウド導入の課題について、各委員から意見を述べて頂くとともに議論を行った。

2. 主な意見(概要)

(1) カスタマイズの制約について

- ✓ パッケージソフトの標準機能に係る自治体の要望項目について、現行のパッケージでほぼ対応可能。

(自治体の行政改革モデル検証中間とりまとめ、自治体クラウド開発実証事業において回答があった自治体)

(2) アクセス管理の強化等やセキュリティ対策について

- ✓ 閉域網であれば、新たなセキュリティ上の問題は比較的少ないが、IPv6にどう対応するか検討が必要。
- ✓ 国内法が適用されない国外にあるデータセンターでは、強行法規等があるとSLAが担保されない等の課題がある。

(3) データ構造の標準化、システム間連携について

- ✓ データ移行における各社のデータ構造や中間レイアウトの表現形式の標準化を積極的に進めるべき。(平成23年度予算要求)
- ✓ 外字の標準化についても、国が積極的に進めるべき。

(4) クラウドへの移行にあわせた業務改革について

- ✓ クラウド導入にあたっては、行政事務手順の簡略化などを併せて進めるべき。
- ✓ インセンティブを含め、クラウドの全国導入の仕組みを構築し、オーソライズする必要がある。
- ✓ クラウド導入に併せ、行革効果を有する取組みを提言すべき。
- ✓ 個々の自治体の最適化を踏まえ、クラウド導入により社会の効率性の大幅向上に寄与するなどの姿を描くべき。

1. 概要

11/26(金)開催の「自治体クラウド推進本部 有識者懇談会」(第3回会合)においては、前回までの論点を踏まえ、自治体へのクラウド導入の課題について、各委員から意見を述べて頂くとともに議論を行った。

2. 主な意見(概要)

(1)セキュリティ対策について

- ✓ セキュリティについては、一般的に行われている対策を十分に行うことが重要。なお、クラウド独特の攻撃として、仮想環境下での共同利用者によるクラウド内部からの直接的攻撃も想定されるので、今後システム構成等に十分留意することが必要。
- ✓ 各自治体や住民への説明責任の観点から、セキュリティ監視やログの収集などの対策が、一般よりも強く要求される。
- ✓ ネットワークにおけるLG-WAN等を活用した集中的な監視やセキュリティ対策など、セキュリティ対策をできる限りクラウド側で行わなければ、自治体側のコストダウンにならない。

(2)クラウド導入に併せた業務改革について

- ✓ 自治体の効率化や、情報処理コストの削減には、自治体業務の標準化や共同処理が不可欠。
- ✓ 業務改革と併せて、自治体クラウドの実現のためには、事業者を求める機能要件等を総務省側で準備しておくことが望ましい。

(3)クラウド導入により期待される最適化社会を支えるシステムについて

- ✓ 様々な自治体クラウドがお互いの自律性を担保しながら、SOAに基づいて構築され、ESBを用いたXMLデータ変換連携等を可能にすることにより、政府、公共サービス部門、自治体の連携による高度なサービスを展開できる。
- ✓ 個人番号、企業番号を含めてのデータ連携ができれば、行政の大きな効率化が可能。
- ✓ 従来の申請主義ではなく、サービス対象者に行政側からサービスを通知するプッシュ型の行政が可能。